

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、民間設備投資に持ち直しの兆しがみられる等、総じて緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、一部に弱さがみられるものの、米国、欧州の主要先進国が回復基調となったこと等を背景として、海外市場全体は緩やかに回復しつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を前期に掲げた「攻めの経営元年」から、さらに一步踏み込み「攻めの経営拡大」の年と位置付け、産業インフラ、パワエレ機器を中心とした収益力の強化および海外事業の強化を推し進めています。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、1,591億円となり、前年同期に比べ、74億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「その他」は前年同期を上回りましたが「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の増加に加え、コストダウン等の体質改善効果により、前年同期に比べ14億円増加の19億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ6億円増加し、16億円となりました。また、四半期純損益は、前年同期に比べ2億円増加の2億円となり、営業損益、経常損益、四半期純損益のいずれも前年同期に引き続き黒字を確保しました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,517	1,591	74
営業損益	5	19	14
経常損益	10	16	6
四半期純損益	1	2	2

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高10%増加、営業損益4億円増加

売上高は前年同期比10%増加の266億円となり、営業損益は前年同期比4億円増加の△2億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、太陽光発電システムの案件増加があったものの、火力発電設備および水力発電設備の案件減少により、前年同期を下回りました。社会システム分野の売上高は、電力系統などの電力流通分野を中心に前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、大口案件の増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高12%増加、営業損益1億円増加

売上高は前年同期比12%増加の322億円となり、営業損益は前年同期比1億円増加の△17億円となりました。

変電分野の売上高は、国内外で大口案件が増加したことにより、前年同期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内外で鉄鋼分野向けを中心に増加し、前年同期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、太陽光発電設備工事の大口案件増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加により、前年同期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高3%増加、営業損益3億円増加

売上高は前年同期比3%増加の371億円となり、営業損益は前年同期比3億円増加の2億円となりました。

ドライブ分野は、国内外で主力のインバータ・サーボの需要が増加したものの、前年同期に鉄道車両用電機品の海外大口案件の計上があった影響により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、売上高・営業損益ともに前年同期と同水準となりました。器具分野は、国内工作機械・半導体分野に加え、海外の需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高8%増加、営業損益12億円増加

売上高は前年同期比8%増加の314億円となり、営業損益は前年同期比12億円増加の20億円となりました。

半導体分野は、自動車分野は前年同期と同水準となりましたが、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。ディスク媒体分野は、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、価格、機種構成差による減益影響等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高6%減少、営業損益6億円減少

売上高は前年同期比6%減少の301億円となり、営業損益は前年同期比6億円減少の26億円となりました。

自販機分野の売上高は、中国市場での展開拡大による増加があったものの、コンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要減に加え、消費税率引上げに伴って自販機需要が減少したこと等により、前年同期を下回りました。営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備および流通分野向け要冷設備の増加により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高2%増加、営業損益同水準

売上高は前年同期比2%増加の145億円となり、営業損益は前年同期と同水準の5億円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」および「電子デバイス」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更するとともに、「産業インフラ」の報告セグメントにおいて、事業セグメントの区分および名称を一部変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたいうで算出しております。

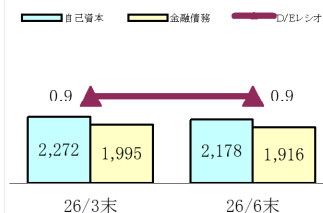
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	26/3末	構成比 (%)	26/6末	構成比 (%)	増減
総資産	8,108	100.0	7,884	100.0	△223
金融債務残高	1,995	24.6	1,916	24.3	△79
自己資本	2,272	28.0	2,178	27.6	△94
D/Eレシオ	0.9		0.9		0.0

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分
*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は7,884億円となり、前期末に比べ223億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権並びに現金及び預金の減少などを主因として、176億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加に伴い投資有価証券が増加した一方、退職給付に係る資産及び有形固定資産の減少などにより、47億円減少しました。

金融債務残高は、当第1四半期末では1,916億円となり、前期末に比べ79億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,681億円となり、前期末に比べ20億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加した一方、退職給付に関する会計基準等の適用を主因として利益剰余金が減少したことなどにより、当第1四半期末では2,427億円となり、前期末に比べ86億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ94億円減少し、2,178億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期と同じ0.9倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.8倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成26年4月24日の決算発表時に公表した平成27年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第2四半期の為替レートは、100円/ドル、135円/ユーロを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	3,295	3,400	105
営業損益	25	45	20
経常損益	4	30	26
当期純損益	△20	3	23

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が15,600百万円減少し、退職給付に係る負債が9,051百万円増加するとともに、繰延税金負債が7,869百万円減少し、利益剰余金が16,026百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122百万円増加しております。